

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		421-01-01	
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4110	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育委員会					
	目的 (どうしたいか)	教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。					
	手段 (事業内容)	教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委員報酬 3,120千円
当初予算額	事業費	4,483	4,406	4,323	
決算額	事業費	4,069	3,764	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	委員会開催回数	単位	回
指標の説明	委員会の開催回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	13	15	12
実績	14	16	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	審議議案の処理率	単位	%
指標の説明	議案を適正に処理できた割合(処理件数÷議案数×100)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 月1回の定例会に加え、必要があるときは臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		421-01-02		
事務事業名		評価委員会関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4111		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		教育委員会					
	目的 (どうしたいか)		主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。					
	手段 (事業内容)		教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 評価委員報酬 21千円
当初予算額	事業費	21	21	21	
決算額	事業費	21	21	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	点検・評価	単位	回
指標の説明	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	1	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	報告書の作成及び公表	単位	回
指標の説明	点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	1	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、評価・点検に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		421-01-03		
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4120		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1	教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童、生徒、職員及び団体					
	目的 (どうしたいか)		教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。					
	手段 (事業内容)		表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 表彰記念品代 6千円
当初予算額	事業費	168	168	168	
決算額	事業費	56	6	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	表彰回数	単位	回	
指標の説明	表彰を行った回数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	1	1	1	
実績	1	1	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	表彰件数	単位	件	
指標の説明	表彰を行った件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	10	9	23	
実績	9	2	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 表彰を行うことで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進ができて いる。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		421-02-01		
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4111		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
	手段 (事業内容)		消耗品の購入、校務員の配置など					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品費(小学校) 19,845千円 校務員業務委託料(小学校) 25,417千円 消耗品費(中学校) 10,965千円 校務員業務委託料(中学校) 7,813千円 【特定財源】 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等補助金 1,092千円
当初予算額	事業費	101,481	103,706	117,665	
決算額	事業費	90,489	89,600	—	
	特定財源等	0	1,092	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	校務員の配置日数	単位	日
指標の説明	校務員を配置した日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	240	242	244
実績	240	242	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	快適で安全な学校生活の提供日数	単位	日
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	240	242	244
実績	240	242	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 一定の成果は上がっているが、改善の余地がある。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		421-02-02		
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4113		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
	手段 (事業内容)		学校備品の購入					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 校具設備備品購入費(小学校) 29,923千円 義務教育教材備品購入費(小学校) 4,393千円 校具設備備品購入費(中学校) 11,180千円 義務教育教材備品購入費(中学校) 1,672千円 【特定財源】 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等補助金 5,799千円 理科教育費補助金 506千円	
当初予算額	事業費	40,110	59,441	42,495		
決算額	事業費	50,441	87,856	—		
	特定財源等	941	6,305	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	備品購入計画件数	単位	件
指標の説明	備品の購入計画件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	695	735	674
実績	891	1,239	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	備品購入数	単位	件
指標の説明	備品を購入した件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	695	735	674
実績	891	1,239	－

≪事業の参考数値等≫
【令和2年度学校数】 市立小学校 13校 市立中学校 5校 市立義務教育学校 1校

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 一定の成果は上がっているが、改善の余地がある。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		421-03-02		
事務事業名		学校ICT環境整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4120		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童及び生徒					
	目的 (どうしたいか)		ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。					
	手段 (事業内容)		国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 義務教育教材備品購入費(小学校) 291,580千円 校内ネットワーク整備業務委託料(小学校) 149,471千円 義務教育教材備品購入費(中学校) 149,748千円 校内ネットワーク整備業務委託料(中学校) 85,701千円 【特定財源】 情報機器整備補助金 247,000千円 情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 115,927千円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等補助金 12,750千円
当初予算額	事業費	69,833	519,355	101,504	
決算額	事業費	68,237	770,453	—	
	特定財源等	0	375,677	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	パソコンの整備台数	単位	台
指標の説明	児童生徒向けのパソコン整備台数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	8,123	0
実績	—	8,123	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	パソコンの整備割合	単位	%
指標の説明	生徒児童向けのパソコンを整備した割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	100	100
実績	—	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
文部科学省が打ち出したGIGAスクール構想における「児童生徒向けの1人1台端末整備」及び「高速大容量の通信ネットワーク整備」については、令和3年3月末を以って整備が完了した。 今後は、導入したICT機器の活用や更新等について、学校現場や学校教育課と協議をし、更なるICT教育環境の充実を図るべく検討していく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
ICT教育環境の向上に有用である機器等について、学校現場と協議を行い、整備を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		421-04-01		
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4120		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		生徒及び引率教職員					
	目的 (どうしたいか)		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。					
	手段 (事業内容)		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ※新型コロナウイルス感染症により、助成対象となる大会が実施されなかった。	
当初予算額	事業費	500	500	500		
決算額	事業費	90	0	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金交付申請件数	単位	件	
指標の説明	助成金の交付申請があった件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	0	2	
実績	4	0	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成金交付件数	単位	件	
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	0	2	
実績	4	0	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		421-04-02		
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4113		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		中学校及び義務教育学校のプラスバンド部					
	目的 (どうしたいか)		クラブ活動の活性化を図る。					
	手段 (事業内容)		中学校及び義務教育学校のプラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			【事業費】 修繕費 858千円
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	事業費	3,161	1,157	3,218	
決算額	事業費	2,989	858	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕要望件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		65	60	60
実績		55	54	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	修繕件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕をした件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		65	60	60
実績		55	54	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当当局による総合評価の理由や課題) 本事業を通じて、プラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		422-01-01	
事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民					
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託費の支出					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 光熱水費 119,867千円 消耗品費 2,280千円 保守点検費 22,258千円 施設修繕費 49,490千円	
当初予算額	事業費	211,131	201,809	233,543		
決算額	事業費	205,280	210,465	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設修繕実績	単位	件
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	300	300	300
実績	286	278	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	79.7	77.4	—

《事業の参考数値等》	
【羽曳野市立学校の数】 ・小学校:13校 ・中学校: 5校 ・義務教育学校:1校 合計19校	
【修繕要望件数】 ・平成30年度 350件 ・令和元年度 359件 ・令和2年度 359件	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。 また、学校施設や設備の老朽化に伴い修繕箇所が増加することが見込まれ、今後も効率的・効果的に実施していく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 施設の老朽化に伴う修繕が増加するため、機能回復を図った棟単位の修繕や設備更新など検討し実施していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		422-01-02	
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民					
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	50,305	39,040	37,807	【事業費】 コンクリートブロック塀撤去改修 ＜工事費＞ 21,007千円 ＜実施設計委託料＞ 4,183千円 【特定財源】 地方債 24,600千円	
決算額	事業費	12,164	25,190	－		
	特定財源等	7,363	24,600	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業計画数	単位	件	
指標の説明	1年間における改修工事の計画数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	5	4	
実績	2	5	－	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	完了した事業の数	単位	件	
指標の説明	計画した事業のうち完了した数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	5	4	
実績	2	5	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施していく。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		422-01-03	
事務事業名		非構造部材耐震化事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民					
	目的 (どうしたいか)	地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。					
	手段 (事業内容)	①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	事業費	127,507	352,643	317,032	【事業費】 <工事費> 267,045千円 <工事監理費> 8,908千円 <実施設計委託料> 4,546千円
決算額	事業費	79,872	280,527	—	
	特定財源等	79,623	280,400	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数	単位	棟
指標の説明	市立学校体育館(全20棟)のうち非構造部材耐震化工事を実施した棟数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	13	17	19
実績	13	17	－

【特定財源】		
地方債	280,400千円	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	非構造部材耐震化率	単位	%
指標の説明	非構造部材耐震化率＝事業完了した体育館の棟数÷20校×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	65	85	95
実績	65	85	－

※事業の参考数値等※		
【完了した学校】	古市小、駒ヶ谷小、高鷲小、西浦小、丹比小、羽曳が丘小、白鳥小、高鷲南小、古市南小、恵我之荘小、埴生南小、西浦東小、高鷲北小、高鷲中、峰塚中高鷲南中、はびきの埴生学園(第1体育館)	
【令和3年度】	嘗田中、河原城中	
【令和4年度予定】	はびきの埴生学園(第2体育館)	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
非構造部材耐震化事業は、地震による非構造部材の落下被害から児童、生徒および教職員を守るとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保するものとして実施意義が非常に高い事業である。また、本事業で体育館の照明器具をLED器具に取替えたことにより、電力の省エネルギー化も図れている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		422-01-07		
事務事業名		長寿命化改修事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4131		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民					
	目的 (どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)		学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 河原城中学校整備予備調査及び基本計画策定委託業務 委託料 12,315千円 【特定財源】 なし
当初予算額	事業費	36,300	18,520	8,000	
決算額	事業費	23,716	12,315	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	長寿命化改修事業の実施学校数	単位	校	
指標の説明	当該年度に長寿命化改修事業(基本計画等含む)を実施した学校数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	1	1
実績		0	1	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	長寿命化改修率	単位	%	
指標の説明	長寿命化改修率＝事業完了した学校数÷6校×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	1	1
実績		0	1	—

《事業の参考数値等》

【令和2年3月策定済】
学校施設マネジメントプラン(第1期/全4期各10カ年計画)
【令和2年度】
河原城中学校整備予備調査及び基本計画策定委託業務
【令和3年度予定】
河原城中学校基本計画検討支援業務

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本事業は、子どもたちに安全・安心な学習の場を提供することはもとより、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図り、効率的・効果的な学校施設の長寿命化を図るため、計画の進捗管理は必要不可欠である。 また、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行うことは、安全な教育環境を提供する上で実施意義が非常に高い事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
子どもたちに安全・安心な教育環境を提供するとともに地域の拠点となる施設であることを鑑み防災機能強化を含む大規模改修及び長寿命化改修を検討する。また更なる財政負担の軽減を図り、効率的・効果的な実施手法を検討する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		422-03-01		
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4111		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童					
	目的 (どうしたいか)		校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。					
	手段 (事業内容)		正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 安全管理員業務委託料 7,985千円
当初予算額	事業費	7,878	8,308	8,446	
決算額	事業費	7,161	7,991	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	安全管理員配置日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	196	202	200
実績	196	220	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	校内安全達成日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	196	202	200
実績	196	220	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		422-01-06	
事務事業名		学校プール施設あり方検討事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線 4131	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立学校プール					
	目的 (どうしたいか)	学校プールのあり方基本方針を策定する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市公共施設等総合管理計画を踏まえ、羽曳野市立学校プールのあり方を検討する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 なし 【特定財源】 なし
当初予算額	事業費	0	0	5,500	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議実施回数	単位	回	
指標の説明	本事業について会議を実施した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	3	3
実績		3	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	業務進捗率	単位	%	
指標の説明	当該年度に予定した業務の進捗率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	—

【事業費】 なし
【特定財源】 なし

※事業の参考数値等※
学校プールが老朽化等により使用できなかった学校数 ・平成29年度 1校 ・平成30年度 0校 ・令和元年度 2校 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため授業でのプール使用なし。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
学校プールが老朽化により使用できない学校が既に2校あり、2校を除く他の学校プールも築年数を考慮すると全体的な老朽化が進んでいることが見込まれ、安全・安心な設備環境を維持した上で、プールを使用する場合は、大規模な改修・建替が必要となり、多くの財政負担が必要となる。 また、屋外施設のため利用は夏季に限定され、かつ利用者は限定される施設であることから、費用対効果は限られるため、早期に学校プールのあり方基本方針を策定する必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
老朽化状況を具体化し、改修等を行った場合のコスト面等を明確にし、基本方針策定に向けた取り組みを加速させていく。 また、ソフト面においても関係各課と協力し課題等の整理を行っていく。